

協働推進人材育成事業の実施について

<市長コメント>

NPO等の市民公益活動団体への理解を深めるとともに、市と市民公益活動団体との協働推進の必要性を学ぶための研修を実施することとし、本市職員を市民公益活動団体に派遣することといたしました。

少子高齢化や人口減少、また市民ニーズの多様化等により、行政の細やかな対応がこれまで以上に求められる状況の中、本市の抱える課題を解決するためには「さまざまな主体をパートナーとしてお互いに補完し合いながら協働する。」ことが大切であり、また、市民公益活動団体が持つ高い専門性や機動力が効果的であると考えております。

このことから、市職員が協働の必要性を認識し、市民ニーズを把握することで、より適切な住民サービスの実施や、本市の業務効率向上のために、協働を推進する人材育成を行ってまいります。

なお、今年度は、石巻市内で活動する5つの市民公益活動団体に課長補佐級以下の職員5名を5日間派遣いたします。